

## 貸借対照表

(令和5年03月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	20,767,334	固定負債	3,866,155
有形固定資産	19,145,456	地方債	3,208,273
事業用資産	8,970,862	長期未払金	-
土地	2,106,015	退職手当引当金	657,882
立木竹	2,173,082	損失補償等引当金	-
建物	8,987,713	その他	-
建物減価償却累計額	▲ 4,972,101	流動負債	551,543
工作物	1,888,696	1年内償還予定地方債	474,540
工作物減価償却累計額	▲ 1,214,880	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,859
航空機	-	預り金	24,144
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,417,698
建設仮勘定	2,337	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	9,855,801	固定資産等形成分	23,049,080
土地	360,767	余剰分(不足分)	▲ 3,672,559
建物	76,645		
建物減価償却累計額	▲ 54,510		
工作物	25,058,386		
工作物減価償却累計額	▲ 15,634,929		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,442		
物品	760,670		
物品減価償却累計額	▲ 441,877		
無形固定資産	302		
ソフトウェア	302		
その他	-		
投資その他の資産	1,621,576		
投資及び出資金	95,146		
有価証券	10,700		
出資金	84,446		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,690		
長期貸付金	71,215		
基金	1,400,342		
減債基金	-		
その他	1,400,342		
その他	50,000		
徴収不能引当金	▲ 817		
流動資産	3,026,885		
現金預金	741,080		
未収金	4,059		
短期貸付金	10,345		
基金	2,271,401		
財政調整基金	1,512,448		
減債基金	758,953		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,794,219	純資産合計	19,376,521
		負債及び純資産合計	23,794,219

## 行政コスト計算書

自 令和04年04月01日  
至 令和05年03月31日

(単位： 千円 )

科目	金額
経常費用	5,037,567
業務費用	3,363,100
人件費	837,247
職員給与費	541,988
賞与等引当金繰入額	52,859
退職手当引当金繰入額	-
その他	242,400
物件費等	2,500,302
物件費	1,325,169
維持補修費	282,142
減価償却費	889,947
その他	3,044
その他の業務費用	25,551
支払利息	8,451
徴収不能引当金繰入額	457
その他	16,643
移転費用	1,674,467
補助金等	808,671
社会保障給付	402,377
他会計への繰出金	377,701
その他	85,718
経常収益	155,769
使用料及び手数料	55,320
その他	100,449
純経常行政コスト	▲ 4,881,798
臨時損失	42,635
災害復旧事業費	41,906
資産除売却損	729
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	▲ 4,924,433

## 純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位： 千円 )

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,324,939	22,412,096	▲ 3,087,156
純行政コスト(△)	▲ 4,924,433		▲ 4,924,433
財源	4,968,586		4,968,586
収等	4,064,510		4,064,510
国県等補助金	904,076		904,076
本年度差額	44,153		44,153
固定資産等の変動(内部変動)		629,556	▲ 629,556
有形固定資産等の増加		617,469	▲ 617,469
有形固定資産等の減少		▲ 890,676	890,676
貸付金・基金等の増加		913,360	▲ 913,360
貸付金・基金等の減少		▲ 10,597	10,597
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,429	7,429	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	51,582	636,985	▲ 585,403
本年度末純資産残高	19,376,521	23,049,081	▲ 3,672,559

## 資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,143,047
業務費用支出	2,468,581
人件費支出	833,132
物件費等支出	1,613,227
支払利息支出	8,451
その他の支出	13,771
移転費用支出	1,674,466
補助金等支出	808,671
社会保障給付支出	402,376
他会計への繰出支出	377,701
その他の支出	85,718
業務収入	4,852,413
税収等収入	4,063,807
国県等補助金収入	640,088
使用料及び手数料収入	55,356
その他の収入	93,162
臨時支出	41,906
災害復旧事業費支出	41,906
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>667,460</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,530,829
公共施設等整備費支出	617,469
基金積立金支出	906,160
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,200
その他の支出	-
投資活動収入	278,343
国県等補助金収入	263,988
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	14,255
資産売却収入	100
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 1,252,486</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	475,889
地方債償還支出	475,889
その他の支出	-
財務活動収入	455,621
地方債発行収入	455,621
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 20,268</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 605,294</b>
前年度末資金残高	1,295,216
<b>本年度末資金残高</b>	<b>689,922</b>

前年度末歳計外現金残高	58,073
本年度歳計外現金増減額	▲ 6,916
本年度末歳計外現金残高	51,157
本年度末現金預金残高	741,080

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,059,124	114,892	16,174	15,157,842	6,186,980	307,223	8,970,862
土地	2,105,929	86		2,106,015			2,106,015
立木竹	2,173,082			2,173,082			2,173,082
建物	8,946,480	41,232		8,987,712	4,972,100	247,412	4,015,612
工作物	1,831,587	71,237	14,128	1,888,696	1,214,880	59,811	673,816
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	2,046	2,337	2,046	2,337			2,337
インフラ資産	25,171,287	401,436	27,483	25,545,240	15,689,439	518,486	9,855,801
土地	343,829	16,943	5	360,767			360,767
建物	76,645			76,645	54,510	1,344	22,135
工作物	24,691,977	366,409		25,058,386	15,634,929	517,142	9,423,457
その他				0			0
建設仮勘定	58,836	18,084	27,478	49,442			49,442
物品	629,988	138,788	8,106	760,670	441,877	63,935	318,793
合計	40,860,399	655,116	51,763	41,463,752	22,318,296	889,644	19,145,456

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	173,725	2,792,349	829,277	147,833	3,458,740	171,334	1,397,604	8,970,862
土地	171,843	763,219	273,586	134,960	390,671	17,500	354,236	2,106,015
立木竹					2,173,082			2,173,082
建物		1,943,747	500,618	3,267	530,660	41,347	995,973	4,015,612
工作物	1,002	85,383	55,073	9,606	362,870	112,487	47,395	673,816
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	880				1,457			2,337
インフラ資産	8,659,770	0	0	0	1,188,146	0	7,885	9,855,801
土地	352,882						7,885	360,767
建物	22,135							22,135
工作物	8,236,554				1,186,903			9,423,457
その他								0
建設仮勘定	48,199				1,243			49,442
物品	0	88,298	5,517	2,272	26,470	46,173	150,063	318,793
合計	8,833,495	2,880,647	834,794	150,105	4,673,356	217,507	1,555,552	19,145,456

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: )

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社豊かな丘	10,400	96,944	36,839	60,105	30,690	33.89%	20,368	-	10,400
合計	10,400	96,944	36,839	60,105	30,690	33.89%	20,368	-	10,400

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,890	327,460,662	315,042,382	12,418,280	8,241,480	0.02%	2,848	-	1,890	1,890
ふるさと市町村圏基金(南信州広域振興基金)	75,494	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	5.03%	75,494	-	75,494	75,494
飯伊森林組合	1,405	1,528,500	377,337	1,151,163	99,537	1.41%	16,249	-	1,405	1,405
地方公共団体金融機構	600	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.00%	14,237	-	600	600
長野県林業コンサルタント協会	50	1,335,831	207,383	1,128,448	6,350	0.79%	8,885	-	50	50
長野県信用保証協会	846	813,592,736	741,942,902	71,649,834	7,215,538	0.01%	8,401	-	846	846
南信州・飯田産業センター	131	672,169	15,820	656,349	18,000	0.73%	4,777	-	131	131
長野県テクノ財団	4,030	7,432,769	351,371	7,081,398	6,635,170	0.06%	4,301	-	4,030	4,030
株式会社南信州観光公社	300	28,265	26,552	1,713	29,650	1.01%	17	-	300	300
合計	84,746	25,709,879,932	25,220,345,747	489,534,185	40,347,725	0.21%	135,210	-	84,746	84,746

## ④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,212,448	300,000			1,512,448	1,512,448
減債基金	558,953	200,000			758,953	758,953
(流動資産)合計	1,771,401	500,000			2,271,401	2,271,401
土地開発基金	101,360				101,360	101,360
公民館図書充実基金	0	3,000			3,000	3,000
スポーツ振興基金	2	21,456			21,458	21,458
ふるさと創生基金	13	161,910			161,923	161,923
企業版ターチャ事業推進基金	0					
森林環境整備基金	11,536				11,536	11,536
公共施設等維持整備基金	601,065	200,000			801,065	801,065
ふるさと納税寄付金基金	300,000				300,000	300,000
(固定資産)合計	1,013,976	386,366			1,400,342	1,400,342

## ⑤貸付金の明細

(単位: 千円 )

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学生貸与金	71,215		10,345		81,560
合計	71,215		10,345		81,560



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金(滞納繰越分)	5,690	817
村民税個人	2,837	817
村民税法人	50	
固定資産税	2,589	
軽自動車税	214	
その他の未収金(滞納繰越分)	0	0
有線使用料		
保育料		
村営住宅使用料		
その他		
小計	5,690	817
合計	5,690	817

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	3,893	0
村民税個人	1,518	
村民税法人	100	
固定資産税	2,170	
軽自動車税	105	
その他の未収金	166	0
有線使用料	106	
保育料	0	
村営住宅使用料	60	
その他		
小計	4,059	0
合計	4,059	0

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,169,774	313,023	1,201,192	579,189	178,468	210,925	0	0	0
一般公共事業	432,565	77,115	401,932	30,633					
公営住宅建設									
災害復旧	275,013	28,480	82,850		83,753	108,410			
教育・福祉施設	481,431	87,546	396,598		14,815	70,018			
一般単独事業	327,264	12,480		273,888	41,265	12,111			
その他	653,501	107,402	319,812	274,668	38,635	20,386	0	0	0
【特別分】	1,513,039	165,620	1,513,039	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,501,184	164,016	1,501,184						
減税補てん債	3,788	1,604	3,788						
退職手当債									
その他	8,067	0	8,067						
合計	3,682,813	478,643	2,714,231	579,189	178,468	210,925	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,682,813	3,458,236	221,045	3,532	0	0	0	0	0.81

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,682,813	0	0	0	105,600	79,022	1,516,671	230,509	1,751,011	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	360	457			817
退職手当引当金	665,109			7,227	657,882
賞与等引当金	48,743	52,859	48,743		52,859
合計	714,212	53,316	48,743	7,227	711,558

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小渋川幹線水路補修事業負担金	南信州地域振興局長	790	県営かんがい排水事業費負担金（小渋川2期地区）
	県営中山間地域総合整備事業負担金	南信州地域振興局長	16,500	県営中山間整備事業(農地耕作条件改善事業)負担金
	集会施設建設事業補助金	自治会	4,416	自治会が実施する集会所整備事業に係る補助金
	計		21,706	
その他の補助金等	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	116,057	飯田広域消防負担金
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合長	74,930	後期高齢者医療負担金
	下伊那厚生病院運営費補助金	下伊那厚生病院	43,425	下伊那厚生病院への補助金
	定住促進住宅助成金	個人	36,040	定住対策を目的とした住宅等建設補助金
	飯田環境センター分担金	南信州広域連合	38,953	飯田環境センター・竜水園負担金
	社会福祉協議会負担金	豊丘村社会福祉協議会	38,522	社会福祉協議会負担金
	その他		439,038	
	計		786,965	
合計		808,671		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	713,912	
		地方譲与税	67,610	
		税関連交付金	177,762	
		地方特例交付金	9,021	
		地方交付税	2,146,266	
		交通安全特別交付金	559	
		分担金及び負担金	22,436	
		寄附金	926,944	
		小計	4,064,510	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	234,399
			都道府県等支出金	29,589
			計	263,988
		経常的補助金	国庫支出金	421,813
			都道府県等支出金	218,275
			計	640,088
		小計	904,076	
	合計	4,968,586		

## (2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,924,433	640,088	107,821	2,688,991	1,487,533
有形固定資産等の増加	617,469	263,988	347,800	525	5,156
貸付金・基金等の増加	913,360	-	-	899,105	14,255
その他	-	-	-	-	-
合計	6,455,262	904,076	455,621	3,588,621	1,506,944

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位： 千円 )

種類	本年度末残高
要求払預金	141,080
短期投資	600,000
合計	741,080



## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得価格が判明しているもの・・・・取得原価  
取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
  - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8年～50年
  - 工作物 2年～15年
  - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を揭示用しています。
- ②徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10% 未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです

実質赤字比率 ー  
連結実質赤字比率 ー  
実質公債費比率 11.1%  
将来負担比率 ー

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 296,368 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0 千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,273,363 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,904,091 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	361,249 千円
将来負担額	5,527,015 千円
充当可能基金額	3,671,743 千円
特定財源見込額	4,010 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,273,363 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 718,642 千円（村債を除く歳入 6,425,973 千円－公債費を除く歳出 5,707,331 千円）

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,881,594 千円	6,191,671 千円
資金収支計算書	6,881,594 千円	6,191,671 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	667,460 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	263,988 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	64,126 千円
減価償却費	－889,947 千円
賞与等引当金繰入額	－52,859 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	－457 千円
資産除売却益（損）	－729 千円

純資産変動計算書の本年度差額 51,582 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。